

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-05. 都市基盤・サービスの復旧

【05】電話の復旧

【教訓情報】

01. 回線の応急復旧にあたっては、全国から社員および協力会社作業員が動員された。復旧作業従事者は、最大で1日7,200人にのぼった。

【教訓情報詳述】

01) 応急復旧のために、1月末までに関西の3000人に加え、全国から4000人が投入された。

【参考文献】

【引用】 応急復旧のために、1月末までに関西の3000人に加え、全国から4000人を毎日平均的に投入した。[『大震災に学ぶ - 阪神・淡路大震災調査研究委員会報告書 - (第二巻・第6編)』(社)土木学会関西支部(1998/6),p.50]

>

【参考】 復旧作業のための応援要員の確保については、[『ライフライン地震防災シンポジウム 阪神・淡路大震災に学ぶ』関西ライフライン研究会(1997/6),p.243]にもある。これによると、当初3日間は社員・協力会社からの要員が海上・陸上ルートで被災地に入った。さらに、23日からは全国他支社支援第1次復旧班として九州・四国・中国各支社より320名が応援に駆けつけたのを皮切りに、続々と支援部隊が投入された。地震発生から3月末までに復旧に関わった総稼働は約28万人日、ピーク時の復旧従事者は1日7,200名とされている。

>

【参考】 応急復旧のために、第一次、第二次のローラー作戦が敷かれた。これについては[阪神・淡路大震災調査報告編集委員会『阪神・淡路大震災調査報告 ライフライン施設の被害と復旧』(社)土木学会(1997/9),p.493-494]参照。

>

【参考】 1月22日、第一次ローラー作戦が決定された経緯、およびその戦術として技術者300名を30班に分け、班ごとに優先すべき業務を割り当てて宅内班・外線班・ケーブル班・クイック班に分けた経緯などについてが、[中野不二男『繋ぐ 阪神大震災、“電話”はいかにして甦ったか』プレジデント社(1996/1),p.140-143]にある。

>

【引用】 (通信事業者職員ヒアリング結果) 発災後3日目から全国の応援部隊が入って、復旧作業を進めた。概ね1日当たり2,000～3,000人体制となり、宿舎(局)食糧などの受け入れ体制をつくった。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.2]

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-05. 都市基盤・サービスの復旧

【05】電話の復旧

【教訓情報】

01. 回線の応急復旧にあたっては、全国から社員および協力会社作業員が動員された。復旧作業従事者は、最大で1日7,200人にのぼった。

【教訓情報詳述】

02) 復旧資材の調達も急を要し、地震発生後、1週間以内にケーブル100km以上、引き込み線600km以上、電柱600本以上が船舶やヘリで現地に輸送された。

【参考文献】

【引用】 復旧資材の調達も急を要し、地震発生後、1週間以内にケーブル100km以上、引き込み線600km以上、電柱600本以上が船舶やヘリで現地に輸送された。寸断された道路及び渋滞のため物資の輸送は困難をきたし、海底ケーブルの敷設線二隻による物資運搬は20往復を数え、同じくヘリコプター二機を駆使したフライトは160回以上にも及んだ。[『ライフライン地震防災シンポジウム 阪神・淡路大震災に学ぶ』関西ライフライン研究会(1997/6),p.241-242]

>

【引用】 (通信事業者職員ヒアリング結果) 復旧資材は、仮に在庫が2日間でもなくなっても、そのくらいの時間余裕があれば補給できる。今回は船で運んできた。[『平成9年度防災関係情報収集・活用調査(阪神・淡路地域) 調査票』(財)阪神・淡路大震災記念協会(1998/3),p.2]

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-05. 都市基盤・サービスの復旧

[05] 電話の復旧

【教訓情報】

02. 電話回線の応急復旧は、家屋全壊・焼失などを除き、1月末に終了した。専用線の復旧もほぼ同時に終了した。その後本格的な設備復旧に向け、全国から2万人が動員された。

【教訓情報詳述】

01) 一刻も早くサービスを回復するため工法や検査を省略するなどの対応もとられ、家屋倒壊や焼失世帯を除く約10万回線については、1月31日に復旧宣言が出された。不通になった専用回線(約4,000)についても、ほぼ同時期に復旧した。

【参考文献】

[引用] 総力を挙げての復旧作業は、1月31日までに電話回線を概ね回復させるに至った。しかし、ユーザーの確認がとれない未復旧の回線については、以降、家屋の復旧などに伴って寄せられる修理依頼に合わせて、従来通り113番で速やかに対応できるようになった。[阪神・淡路大震災調査報告編集委員会『阪神・淡路大震災調査報告 ライフライン施設の被害と復旧』(社)土木学会(1997/9),p.494]

>

[引用] この内、家屋倒壊や焼失世帯を除く約10万回線については、約2週間で復旧し、1月31日に復旧宣言が出された。不通になった専用回線(約4,000)についても、ほぼ同時期に復旧した。このように甚大な被害の割に復旧が早かったのは、NTTが全国から大量(7,000人/日規模)の復旧要員を動員し、過去の災害復旧の経験や訓練を生かして計画的に復旧活動をしたことによる。また、復旧活動に先立ち、1月18日、約150名にも及ぶ被災調査班を編成し、被災状況をくまなく調査した上で、復旧活動に入ったことも有効だったと考えられる。[吉井博明・塩野計司「第4章 ライフラインの被害と影響」『大都市と直下の地震—阪神・淡路大震災の教訓と東京の直下の地震—』都市研究叢書(1998/9),p.158]

>

[参考] サービス回復を優先するために簡略工法などを用いて応急復旧作業が進められたことについては、[中野不二男『繋ぐ 阪神大震災、“電話”はいかにして甦ったか』プレジデント社(1996/1),p.160-171]に紹介されている。

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-05. 都市基盤・サービスの復旧

[05] 電話の復旧

【教訓情報】

02. 電話回線の応急復旧は、家屋全壊・焼失などを除き、1月末に終了した。専用線の復旧もほぼ同時に終了した。その後本格的な設備復旧に向け、全国から2万人が動員された。

【教訓情報詳述】

02) 2月から3月末にかけては、本格的な設備復旧に向け、全国から2万人が動員された。

【参考文献】

[引用] 2月から3月末にかけては、本格的な設備復旧に向け、全国から2万人を動員した。[『大震災に学ぶ - 阪神・淡路大震災調査研究委員会報告書 - (第二巻・第6編)』(社)土木学会関西支部(1998/6),p.6.50]

>

[引用] 本格的な設備復旧については神戸市の都市計画との関連もあり、行政側とタイアップして実施する予定となった[『大震災に学ぶ - 阪神・淡路大震災調査研究委員会報告書 - (第二巻・第6編)』(社)土木学会関西支部(1998/6),p.6.49]

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-05. 都市基盤・サービスの復旧

[05] 電話の復旧

【教訓情報】

03. 被災者のための支援として、基本料金の無料化、死亡者リスト照会電話設置、「ライフ

ライン電話帳」「フックユウライン電話帳」の配布など、きめ細やかなサービスも提供された。

【教訓情報詳述】

01) 被災地支援として、電話機の寄贈、兵庫県庁と6市役所間でのTV会議システムの提供などが行われた。

【参考文献】

【参考】NTTによる被災地支援については、[阪神・淡路大震災調査報告編集委員会『阪神・淡路大震災調査報告 ライフライン施設の被害と復旧』(社)土木学会(1997/9),p.494-495]参照。これによると、兵庫県による仮設住宅の整備に合わせて家庭用電話機3万台を寄贈、兵庫県災害対策本部と被災6市の市役所を結ぶ災害対策用テレビ会議システム(7箇所、12台)の設置などがあげられている。

【区分】

2. 第2期・被災地応急対応(地震発生後4日～3週間)

2-05. 都市基盤・サービスの復旧

[05] 電話の復旧

【教訓情報】

03. 被災者のための支援として、基本料金の無料化、死亡者リスト照会電話設置、「ライフライン電話帳」「フックユウライン電話帳」の配布など、きめ細やかなサービスも提供された。

【教訓情報詳述】

02) 死亡者リスト照会電話設置、「ライフライン電話帳」「建物・家屋復旧ライン電話帳」の配布、ボランティア団体への無料フリーダイヤルの設置など、きめ細やかなサービスも提供された。

【参考文献】

【参考】NTTによる被災者支援活動については、[阪神・淡路大震災調査報告編集委員会『阪神・淡路大震災調査報告 ライフライン施設の被害と復旧』土木学会・地盤工学学会・日本機械学会・日本建築学会・日本地震学会(1997/9),p.495]参照。これによると、以下のような支援が行われた。

- 1) 死亡者リスト照会電話
- 2) 被災地への生活必需品空輸
- 3) 被災者への仮住居提供
- 4) キャブテンに「震災情報」
- 5) 災害対策用テレビ会議システムの設置
- 6) ダイヤルQ2「義援金募集番組」の手数料無料化
- 7) NTT・避難場所おことづけサービス
- 8) 「ライフライン電話帳」の発行
- 9) インターネットで震災情報を提供